



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社オプロ

上場取引所 東

コード番号 228A URL <https://corp.opro.net/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）里見 一典

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）安川 貴英 TEL 03 (3538) 6510

半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,360	13.3	203	18.8	210	22.2	144	31.7
2025年11月期中間期	1,200	17.2	171	7.3	171	7.8	109	6.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	62.22	60.73
2025年11月期中間期	48.10	46.33

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	3,220	1,412	43.9
2025年11月期	2,783	1,325	47.6

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 1,412百万円 2025年11月期 1,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,226	26.4	418	26.4	431	27.9	304	26.2	130.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年11月期中間期	2,340,050株	2025年11月期	2,330,600株
2026年11月期中間期	40,000株	2025年11月期	一株
2026年11月期中間期	2,327,916株	2025年11月期中間期	2,285,811株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、決算説明資料をTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。また、2026年7月14日(火)に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続いているものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や、それに起因する物価上昇の影響により先行き不安といった懸念材料も多く、依然として将来の展望には不確実性が残る状況であります。また、賃上げの動きは継続しているものの、物価上昇の影響により実質購買力の回復は限定的であり、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。海外経済においても、通商政策や地政学的リスクの影響により不透明感が残り、企業活動に影響を及ぼす状況となっております。

このような環境下において、当社の事業展開する法人・公的機関向けクラウドサービス市場は、業務のデジタル化や人手不足への対応を背景に、引き続き拡大基調で推移しております。特に、生成AIをはじめとするAI技術の急速な進展により、企業においては単なる業務のデジタル化にとどまらず、業務プロセスそのものの自動化・高度化へのニーズが高まっております。こうした中、クラウドサービスは単なるシステム基盤としての役割に加え、AI機能を内包した「AIネイティブ」なサービスへの進化が求められており、その競争力の源泉としての重要性が一層高まっております。

当社は「make IT simple」というミッションのもと、企業活動のデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するため、お客様の生産性を上げ、お客様を成功に導くための「データオペティマイズソリューション」及び「セールスマネジメントソリューション」のクラウドサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,360,501千円(前年同期比13.3%増)、営業利益は203,165千円(前年同期比18.8%増)、経常利益は210,006千円(前年同期比22.2%増)、中間純利益は144,856千円(前年同期比31.7%増)となりました。また、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,771,503千円となり、前事業年度末に比べ356,657千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が327,036千円、前払費用が83,992千円増加したことによるものであります。固定資産は448,616千円となり、前事業年度末に比べ80,359千円増加いたしました。これは主に、クラウドサービスの機能開発により無形固定資産が90,639千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,220,120千円となり、前事業年度末に比べ437,017千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,807,930千円となり、前事業年度末に比べ349,870千円増加いたしました。これは主に、契約負債が400,251千円増加したものの、賞与引当金が20,175千円、未払消費税等が19,178千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,807,930千円となり、前事業年度末に比べ349,870千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,412,190千円となり、前事業年度末に比べ87,146千円増加いたしました。これは主に、中間純利益を144,856千円計上したことによる利益剰余金の増加、自己株式61,324千円の取得による減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.9%(前事業年度末は47.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年1月13日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,943	1,207,980
売掛金	29,655	28,873
契約資産	107,965	51,066
有価証券	1,200,000	1,200,000
仕掛品	207	1,119
その他	196,074	282,464
流動資産合計	2,414,846	2,771,503
固定資産		
有形固定資産	62,123	57,380
無形固定資産	167,701	258,341
投資その他の資産		
その他	139,650	134,114
貸倒引当金	△1,218	△1,218
投資その他の資産合計	138,431	132,895
固定資産合計	368,257	448,616
資産合計	2,783,103	3,220,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,298	63,734
契約負債	1,033,517	1,433,769
未払法人税等	71,648	74,279
賞与引当金	97,883	77,708
その他	208,712	158,438
流動負債合計	1,458,059	1,807,930
負債合計	1,458,059	1,807,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,861	487,668
資本剰余金	387,861	389,668
利益剰余金	451,321	596,178
自己株式	—	△61,324
株主資本合計	1,325,043	1,412,190
純資産合計	1,325,043	1,412,190
負債純資産合計	2,783,103	3,220,120

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,200,501	1,360,501
売上原価	551,930	600,998
売上総利益	648,571	759,502
販売費及び一般管理費	477,546	556,337
営業利益	171,024	203,165
営業外収益		
受取利息	801	1,227
受取配当金	—	5,503
その他	—	402
営業外収益合計	801	7,134
営業外費用		
為替差損	18	2
支払手数料	—	291
営業外費用合計	18	293
経常利益	171,807	210,006
特別利益		
固定資産売却益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産除却損	11,946	—
特別損失合計	11,946	—
税引前中間純利益	159,860	210,041
法人税等	49,907	65,184
中間純利益	109,953	144,856

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	159,860	210,041
減価償却費	19,998	31,731
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,366	△20,175
受取利息及び受取配当金	△801	△6,731
固定資産売却益	—	△35
固定資産除却損	11,946	—
為替差損益(△は益)	10	△4
売上債権の増減額(△は増加)	1,244	57,681
仕掛品の増減額(△は増加)	△221	△912
前払費用の増減額(△は増加)	△85,407	△83,992
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,855	3,961
仕入債務の増減額(△は減少)	9,934	17,436
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	8,885	△32,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,090	△19,178
契約負債の増減額(△は減少)	376,632	400,251
その他	△450	△121
小計	463,322	557,662
利息及び配当金の受取額	801	6,731
法人税等の支払額	△38,723	△62,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,399	502,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,312	△3,731
有形固定資産の売却による収入	—	98
無形固定資産の取得による支出	△54,750	△113,958
その他	△524	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,587	△117,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	228	3,614
自己株式の取得による支出	—	△61,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	△57,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,029	327,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,770	580,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,128,799	907,980

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,000株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が61,324千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が61,324千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。